

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	申告支援システム台数	台	11				
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	申告書処理件数/日	件	274				
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	3,696	3,696	0	0	0	0	7,392
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	3,696	3,696					7,392
人件費	18,506	18,304	0	0	0	0	36,810
職員(人)	2.25人	2.30人					4.55人
時間外勤務(h)	1072h	789h					1861h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人					0.00人
フルコスト	22,202	22,000	0	0	0	0	44,202

妥当性 (市の関与)	自主申告のほか、事前資料や世帯情報をシステムで一元化することで適正な課税に繋がることからシステム利用は必要である。また、国税当局からも紙での提出ではなくデータ連携(電子申告)が推進されておりシステムの活用は必須である。
有効性 (施策貢献度)	適正な課税は、財源確保に繋がるため施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	システムによる課税資料作成の効率化を進めることで、時間外の減少が図れる。なお、支出額はシステムの年間利用料となる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり